



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 株式会社 L i s B 上場取引所
コード番号 145A URL <https://l-is-b.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 横井 太輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 北嶋 正樹 (TEL) 03(5812)4735
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,132	33.8	202	162.3	169	257.9	147	689.7	138	963.6
2024年12月期	1,594	—	77	—	47	—	18	—	13	—

(注) 包括利益 2025年12月期 138百万円 (963.6%) 2024年12月期 13百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2025年12月期	27.09	—	—	—	7.8	4.8	7.9	—	—	—
2024年12月期	2.67	—	—	—	0.8	0.7	3.0	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aによる一時費用

2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年12月期	3,425		1,847		53.9		360.57	
2024年12月期	2,708		1,709		63.1		333.48	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,847百万円 2024年12月期 1,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	178		△1,079		443		1,413	
2024年12月期	27		△378		1,211		1,871	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,823	32.4	266	57.8	240	63.3	180	30.2	35.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社（社名）株式会社directX Ventures、directX Ventures 1号有限責任事業組合、IU BIM STUDIO株式会社
除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	5,124,800株	2024年12月期	5,124,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,124,800株	2024年12月期	4,886,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,913	20.1	184	138.9	165	240.2	167	289.7
2024年12月期	1,594	24.5	77	102.4	48	51.0	42	△6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	32.65	—
2024年12月期	8.79	—

(注) 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	3,328		1,906		57.3	371.97
2024年12月期	2,635		1,738		66.0	339.31

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,906百万円 2024年12月期 1,738百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする!」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、SaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にある一方で、海外情勢の不確実性や物価変動の影響が続いております。当社グループが主なターゲットとする建設業界においては、底堅い建設需要が見込まれる一方、深刻化する人手不足や資材価格の高騰に加え、時間外労働の上限規制等への対応が求められております。こうした環境下、業界全体として生産性向上が重要な経営課題となっており、現場DXへの関心は一層高まっております。

当社グループは、顧客課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしております。こうした強みを背景に、当連結会計年度においては、主力サービス「direct」のID数増加や「direct」と連携するサービスのクロスセルの推進により、顧客基盤がより一層拡大いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社システム・エムズの業績が通期で寄与し、売上高および利益の拡大を後押しいたしました。

一方、中長期的な成長に向けた取り組みとして、新たな事業機会の創出を目指してスタートアップ投資を行う投資事業を開始いたしました。さらに、BIMソリューションを担うIU BIM STUDIO株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。既存のコミュニケーションDXにBIM・生産プロセスの強みが加わり、当社グループは現場DXの総合プラットフォームへと提供価値の領域を拡張しております。

こうした状況のもと、当社単体の当事業年度の末日におけるARR（注1）は1,879,615千円、ストック売上比率（注2）は92.5%、当社サービスの契約社数（注3）は696社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高2,132,680千円（前年度比33.8%増）、調整後営業利益（注4）202,355千円（前年度比162.3%増）、営業利益169,142千円（前年度比257.9%増）、経常利益147,312千円（前年度比689.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は138,852千円（前年度比963.6%増）となりました。

また、従来より当社グループは、「DXソリューション事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より投資事業に取り組むことを目的とした子会社及び有限責任事業組合を設立したことに伴い、「投資事業」を新たな区分としてセグメント情報を開示しております。セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（DXソリューション事業）

現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」の顧客基盤の拡大に向けた営業活動に注力するとともに、現場向けカメラ・クラウド共有サービス「タグショット／タグアルバム」や現場業務のノウハウを動画で簡単に共有するサービス「ナレッジ動画」の新サービス利用拡大に努めてきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,132,680千円、セグメント利益は178,801千円となりました。

（投資事業）

当社グループの中長期的な成長に向けて、当社グループとのシナジー創出又は財務的なリターンが見込まれるスタートアップ企業の発掘に注力し、複数社への新規投資を実行いたしました。当連結会計年度においては、ファンド運営に係る費用を計上した結果、セグメント損失は9,658千円となりました。

- （注） 1. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。当事業年度末の月次ストック売上高を12倍して算出。
2. スtock売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上高の割合を指します。
3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。
4. 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aによる一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,425,892千円となり、前連結会計年度末に比べ717,457千円増加いたしました。

流動資産は2,236,053千円となり、前連結会計年度末に比べ4,230千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が155,806千円減少した一方で、売掛金が126,017千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,189,839千円となり、前連結会計年度末に比べ721,688千円増加いたしました。これは主に、のれんが435,929千円、投資有価証券が255,253千円、繰延税金資産が26,530千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,577,924千円となり、前連結会計年度末に比べ578,510千円増加いたしました。

流動負債は494,061千円となり、前連結会計年度末に比べ51,480千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が118,614千円、短期借入金が30,000千円減少した一方で、未払消費税等が28,412千円、賞与引当金が20,097千円、未払法人税等が15,545千円、買掛金が5,792千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,083,862千円となり、前連結会計年度末に比べ629,990千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が630,864千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,847,968千円となり、前連結会計年度末に比べ138,947千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が138,852千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.9%（前連結会計年度末は63.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,413,785千円と前連結会計年度に比べ457,626千円（24.5%）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は178,234千円となりました。

これは主に、増加要因として、税金等調整前当期純利益147,316千円、減価償却費39,047千円、その他の流動負債の増加額25,395千円、賞与引当金の増加額20,097千円が発生したものの、一方で、減少要因として、売上債権の増加額54,505千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,079,531千円となりました。

これは主に、減少要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出496,074千円、定期預金の預入による支出304,220千円、投資有価証券の取得による支出277,742千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は443,670千円となりました。

これは主に、増加要因として、長期借入れによる収入750,000千円が発生したものの、一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出276,430千円、短期借入金の純減額30,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

現場DXサービスの機能強化とAI活用に加え、BIMソリューションやシステム開発へと提供領域を拡充してまいります。これらのサービスを、建設業界等の現場業務のある企業に対して、クロスセル展開する営業活動の推進により、収益拡大を進めてまいります。また、拡張した事業基盤を活かしたグループシナジーの創出と、さらなる事業領域の拡大にも注力してまいります。

以上から、2026年12月期の連結業績予想は、売上高2,823百万円（前期比32.4%増）、営業利益266百万円（前期比57.8%増）、経常利益240百万円（前期比63.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円（前期比30.2%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,112	1,779,306
売掛金	273,866	399,884
契約資産	4,172	3,891
仕掛品	5,321	1,016
その他	22,016	52,014
貸倒引当金	△205	△59
流動資産合計	2,240,284	2,236,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,996	61,176
工具、器具及び備品（純額）	15,221	16,949
機械装置及び運搬具（純額）	5,487	4,639
土地	25,695	25,695
有形固定資産合計	103,401	108,461
無形固定資産		
ソフトウェア	49,747	47,690
ソフトウェア仮勘定	—	1,642
のれん	51,041	486,971
無形固定資産合計	100,789	536,304
投資その他の資産		
投資有価証券	154,996	410,249
繰延税金資産	22,101	48,632
保険積立金	40,313	35,191
差入保証金	44,765	46,351
その他	1,784	4,648
投資その他の資産合計	263,960	545,072
固定資産合計	468,151	1,189,839
資産合計	2,708,435	3,425,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,385	24,177
短期借入金	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	263,334	144,720
未払金	52,709	42,634
未払法人税等	33,519	49,064
未払消費税等	35,349	63,762
契約負債	46,141	48,318
賞与引当金	—	20,097
その他	36,103	71,286
流動負債合計	545,541	494,061
固定負債		
長期借入金	435,074	1,065,938
資産除去債務	—	2,351
繰延税金負債	18,798	15,417
その他	—	156
固定負債合計	453,872	1,083,862
負債合計	999,413	1,577,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,867	629,867
資本剰余金	2,003,537	2,003,537
利益剰余金	△924,382	△785,529
株主資本合計	1,709,021	1,847,874
非支配株主持分	—	94
純資産合計	1,709,021	1,847,968
負債純資産合計	2,708,435	3,425,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,594,038	2,132,680
売上原価	562,526	791,731
売上総利益	1,031,512	1,340,948
販売費及び一般管理費	984,255	1,171,806
営業利益	47,256	169,142
営業外収益		
受取利息	156	3,320
受取手数料	14	4
受取保険金	—	542
助成金収入	1,500	650
その他	0	419
営業外収益合計	1,671	4,936
営業外費用		
支払利息	7,331	15,366
投資事業組合運用損	—	11,399
上場関連費用	22,943	—
営業外費用合計	30,274	26,766
経常利益	18,653	147,312
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	570	0
特別損失合計	570	0
税金等調整前当期純利益	18,083	147,316
法人税、住民税及び事業税	7,350	41,224
法人税等調整額	△2,322	△32,755
法人税等合計	5,028	8,469
当期純利益	13,054	138,847
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	13,054	138,852

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	13,054	138,847
包括利益	13,054	138,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,054	138,852
非支配株主に係る包括利益	—	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,473,670	△937,437	636,232	—	636,232
当期変動額						
新株の発行	529,867	529,867		1,059,734		1,059,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,054	13,054		13,054
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	—
当期変動額合計	529,867	529,867	13,054	1,072,788	—	1,072,788
当期末残高	629,867	2,003,537	△924,382	1,709,021	—	1,709,021

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	629,867	2,003,537	△924,382	1,709,021	—	1,709,021
当期変動額						
新株の発行				—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			138,852	138,852		138,852
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					94	94
当期変動額合計	—	—	138,852	138,852	94	138,947
当期末残高	629,867	2,003,537	△785,529	1,847,874	94	1,847,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,083	147,316
減価償却費	25,106	39,047
のれん償却額	—	10,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,097
受取利息及び受取配当金	△156	△3,321
支払利息	7,331	15,366
助成金収入	△1,500	△650
有形固定資産除却損	570	0
保険解約返戻金	—	542
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△42,526	△54,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231	4,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,663	5,792
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,056	2,177
上場関連費用	22,943	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102	△13,815
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	11,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,716	25,395
その他	1,498	2,209
小計	39,361	211,412
利息及び配当金の受取額	156	2,900
利息の支払額	△7,331	△15,366
助成金の受取額	1,500	650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,869	△21,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,817	178,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,752	△7,406
投資有価証券の取得による支出	△129,996	△277,742
無形固定資産の取得による支出	△28,718	△19,569
定期預金の預入による支出	—	△304,220
差入保証金の差入による支出	△26,801	△150
差入保証金の回収による収入	1,313	—
保険積立金の積立による支出	—	△1,293
保険積立金の解約による収入	—	27,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157,636	△496,074
その他	△1,570	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,161	△1,079,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△30,000
長期借入れによる収入	190,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△14,812	△276,430
株式の発行による収入	1,059,734	—
上場関連費用の支出	△22,943	—
その他	—	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,978	443,670
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	861,634	△457,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,777	1,871,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,411	1,413,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

1. 連結範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式会社directX Ventures及びdirectX Ventures 1号有限責任事業組合(以下「directX Ventures 1号ファンド」)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度においてIU BIM STUDIO株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、directX Ventures 1号ファンドの決算日は3月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の内容

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	IU BIM STUDIO株式会社
事業の内容	BIMソリューション事業

②企業結合を行った理由

当社は、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする!」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと主に「現場」を持つ顧客の業務課題をDXによって解決するため、「direct」をはじめとしたサービスをSaaSと呼ばれる形態で提供しています。当社は、顧客課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしており、オーダーメイドのシステム開発を伴うDXコンサルティングも提供しております。

IU BIM STUDIO株式会社は、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）に関する高度な専門性を有し、BIMモデル作成、ツール開発、コンサルティング等をワンストップで提供する「BIMソリューションプロバイダー」です。特に、スーパーゼネコンとの豊富な取引実績や、独自の教育カリキュラムによるBIM専門人材の育成ノウハウに高い競争優位性を持つ会社であります。

建設業界においては、国土交通省の推進する方針により 2023年度から公共事業においてBIM/CIMが原則適用されるなど、BIM市場の急速な拡大が確実視されており、当社顧客からもBIM導入・活用に関する相談が増加しております。

IU BIM STUDIO株式会社をグループ会社を迎えることで、当社グループの注力領域である現場DXソリューションの提供範囲を大きく拡充いたします。当社グループがこれまで強みとしてきた「現場のコミュニケーションDX」に加え、建設プロセスの上流である「設計・計画」領域までカバーし、BIMが取り扱うデータをも対象としたDXソリューションの提供が可能になります。

また、両社の顧客基盤に対するクロスセルの推進、対象会社の業界知見と当社のAI技術・開発力を融合させた新たなソリューション創出、さらに当社の採用力と対象会社の育成ノウハウを組み合わせた専門人材の安定的確保により、当社グループの一層の収益力向上および競争力強化に資すると判断した結果、株式取得を行うことといたしました。

③企業結合日

2025年10月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月31日を取得日としているため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を譲受先企業に支払う条項を付加しております。2026年10月期における業績の達成度合いに応じて、最大50,000千円の支払いが行われます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 33,212千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

446,137千円

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんのご金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については精査中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	140,898千円
固定資産	52,101千円
資産合計	192,999千円
流動負債	57,172千円
固定負債	34,056千円
負債合計	91,228千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの種類及び性質に基づき事業を構成しており、「DXソリューション事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。「DXソリューション事業」は、現場向けビジネスチャット「direct」等のSaaSサービスの提供、BIMソリューションの提供及びシステム受託開発等によるDXソリューションの提供を行っております。「投資事業」は、スタートアップ企業への投資及び投資事業組合の運用等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「DXソリューション事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より投資事業に取り組むことを目的とした子会社及び有限責任事業組合を設立したことに伴い、「投資事業」を新たな区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度の情報については、投資事業を当連結会計年度より開始したことから開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額 (注)
	DXソリューション事業	投資事業	計		
売上高					
ストック売上	1,768,036	—	1,768,036	—	1,768,036
プロフェッショナルサービスその他	364,643	—	364,643	—	364,643
投資収益	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,132,680	—	2,132,680	—	2,132,680
外部顧客への売上高	2,132,680	—	2,132,680	—	2,132,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,132,680	—	2,132,680	—	2,132,680
セグメント利益又は損失(△)	178,801	△9,658	169,142	—	169,142

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トラストバンク	399,857

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トラストバンク	468,041

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

前連結会計年度は「DXソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

「DXソリューション事業」において、当連結会計年度にIU BIM STUDIO株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことによるのれんの増加額は446,137千円であります。なお、当該のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	333.48円	360.57円
1株当たり当期純利益	2.67円	27.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,709,021	1,847,968
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	94
(うち非支配株主持分(千円))	－	(94)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,709,021	1,847,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,124,800	5,124,800

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,054	138,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	13,054	138,852
普通株式の期中平均株式数(株)	4,886,645	5,124,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。